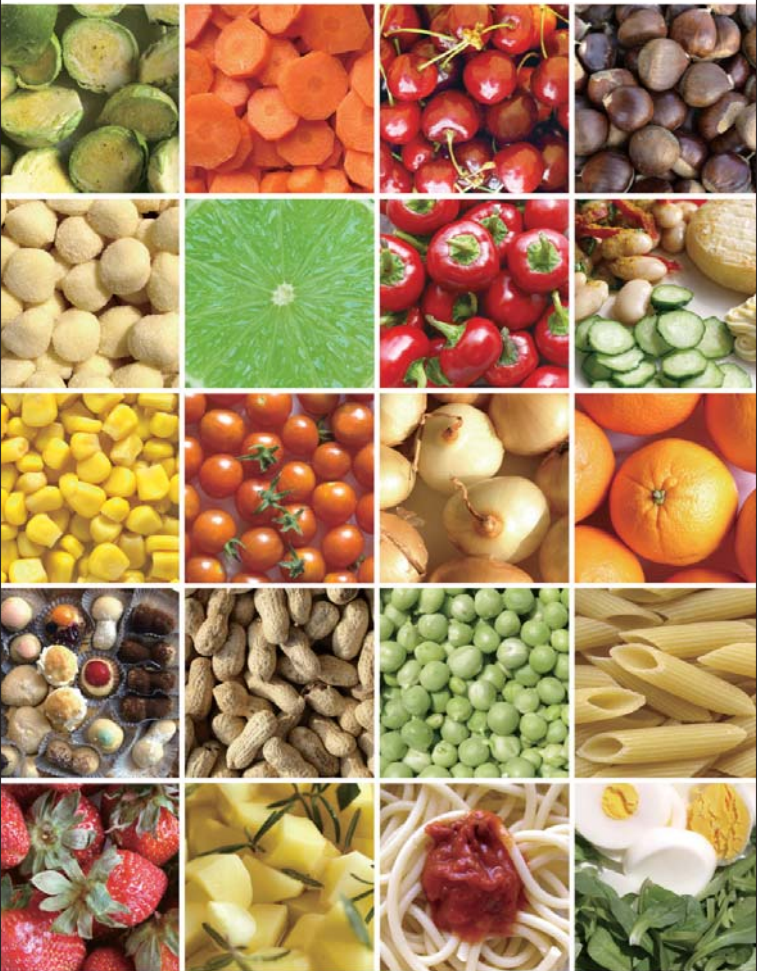


第64期
中間事業報告書

2014年4月1日から2014年9月30日まで



アクシアル リテイリング株式会社が
スタートして、1年が経過しました。

この間、新たに在庫保管型
物流センターを稼働させるなど、
121店舗、売上高2,000億円
規模のチェーンストアとして
統合効果を最大限に発揮
するべく、各施策を着実に
実行してまいりました。

おかげさまで、
経営統合後1年目となる
当中間期の業績は、当初の予想を
上回ることができました。

今後も、原信、ナルス、
フレッセイの各店舗が、地域の
皆様にチェーンストアとしての
メリットをご提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、
引き続きご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

代表取締役社長

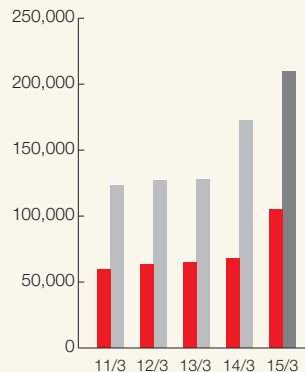
原 和彦



売上高

1,049億円

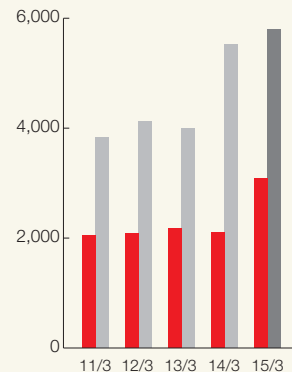
前年同期比
▲ 55.4%増



営業利益

30億円

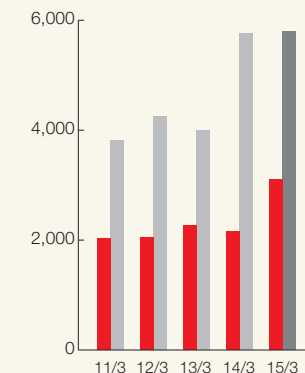
前年同期比
▲ 46.0%増



経常利益

31億円

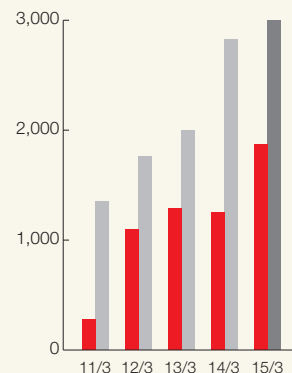
前年同期比
▲ 44.1%増



四半期(当期)純利益

18億円

前年同期比
▲ 49.0%増



■ 中間 ■ 期末 ■ 期末予想 単位：百万円

主要財務データ

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2014年3月31日	当第2四半期連結会計期間 2014年9月30日
資産の部		
流動資産	23,041	20,338
固定資産	65,648	67,397
資産合計	88,690	87,736
負債の部		
流動負債	28,575	27,270
固定負債	21,315	20,358
負債合計	49,890	47,628
純資産の部		
株主資本	37,820	39,035
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	18,966	20,181
自己株式	△55	△55
その他の包括利益累計額	979	1,072
純資産合計	38,799	40,108
負債純資産合計	88,690	87,736

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,357	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	△3,620
現金及び現金同等物の増減額	△1,162	△2,368
現金及び現金同等物の期首残高	5,790	10,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,628	8,575

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
売上高	67,496	104,907
売上原価	49,959	76,698
売上総利益	17,536	28,209
販売費及び一般管理費	15,425	25,128
営業利益	2,110	3,080
営業外収益	92	115
営業外費用	49	92
経常利益	2,154	3,103
特別利益	1	4
特別損失	30	9
税金等調整前四半期純利益	2,124	3,098
法人税等合計	870	1,229
少数株主損益調整前 四半期純利益	1,254	1,868
四半期純利益	1,254	1,868

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
少数株主損益調整前 四半期純利益	1,254	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券 評価差額金	102	102
退職給付に係る調整額	—	△9
その他の包括利益合計	102	93
四半期包括利益	1,356	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	1,962
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、消費税増税の反動や原油価格の上昇による様々な価格の高騰により、消費の落ち込みは見られましたが、底固く推移いたしました。

このような状況において、当中間期における当社グループの連結業績は、平成25年10月に株式会社フレッセイホールディングス(現・株式会社フレッセイ)と経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループの業績も過去最高となったことから、売上高が1,049億7百万円(前年同期比55.4%増)、営業利益が30億80百万円(前年同期比46.0%増)、経常利益が31億3百万円(前年同期比44.1%増)、四半期純利益が18億68百万円(前年同期比49.0%増)となり、各数値は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

スーパーマーケット

全般

4月より消費税が増税され、増税前の駆け込み需要の反動による消費減退は、当社グループ店舗においても少なからず影響を及ぼしました。生鮮食品に関しては、商品の特性上、比較的影響は少なかったものの、その他の商品についてはマイナスの影響がありました。

このような状況において、当社グループでは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当中間期におきましては、近年の新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことにより、全店の売上高は前年同期に比べ2.9%増加いたしました。また、既存店の売上高は消費税増税等のマイナス影響があったものの、生鮮品の相場高による押し上げ効果もあり、前年同期に比べ0.6%増加いたしました。

(注)全店の売上高前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

商品政策

春季につきましては、豚の感染症の流行や、関東地区での大雪の影響で、生鮮品については全般的に高値で推移いたしました。また、消費税増税の影響で、販売環境は逆風の様相となりました。

夏季につきましては、前年同期ほどの猛暑にはならなかったものの、各地での自然災害等の影響もあり、生鮮品の高値が続きました。

これらに関し、事前の予見を踏まえた対策を講じ、きめ細やかな売り込みを行うことでマイナス影響を最小限に抑えることができました。

販売政策

消費税増税対応につきましては、お客様に混乱を招かないよう事前の周到な準備を行い、お客様へのご案内や店頭での価格表示方法等、当社グループ独自の対策を講じ、概ねお客様よりご理解をいただくことができました。

また、値ごろ感を重視した価格政策の検討や、商品提案の工夫、地域の行事への対応等についても事前の仮説に基づき計画性をもって実施いたしました。

これらの結果、来店客数は、全店で前年同期に比べ1.1%増加いたしました。また、お客様の慎重な購買行動を反映し、既存店では前年同期に比べ1.3%減少いたしました。また、買上点数は、全店で前年同期に比べ0.4%減少いたしました。

一方で、昨年来進めている商品廃棄高削減の取組みが定着したことや前期に新設した在庫保管型物流センターの効果により、店舗段階の売上総利益率は前年同期に比べ0.9ポイント増加し24.9%となりました。

(注)来店客数及び買上点数の前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

経営統合効果

前期に実施いたしました原信ナルス、フレッセイ両グループの経営統合効果を実現するため、経営理念や様々な経営資源の共有を進めております。

営業面におきましても、両グループの商品調達に関する合同商談や、この合同商談によって選定した統一商品の販売を原信、ナルス、フレッセイの各店舗が競い合う販売コンクールを開始いたしました。これは、従来、それぞれのグループが単独ではできなかったことを、アクシアル リテイリング全体のスケールメリットを活かして取り組むことで実現し、今まで以上にお客様へご利益をご提供しようとするものです。この販売実績は良好で、お客様からもご好評を得られたものと考えております。

このほか、プライベートブランドの商品につきましては、前期より開始したフレッセイ店舗への供給を品種、数量とも拡大しております。

出店・退店等

出店につきましては、フレッセイ新町店(5月・群馬県高崎市・売場面積2,008㎡)を移転増床した他、長野県で5店舗となる原信篠ノ井東店(9月・長野県長野市・売場面積2,100㎡)を新設いたしました。

改装につきましては、原信黒部店(7月・富山県黒部市・売場面積2,667㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、旧・フレッセイ新町店(5月・群馬県高崎市・売場面積1,441㎡)を移転に伴い閉鎖した他、ナルス半田店(8月・新潟県柏崎市・売場面積1,377㎡)を閉鎖いたしました。

自信をもっておすすめする商品です

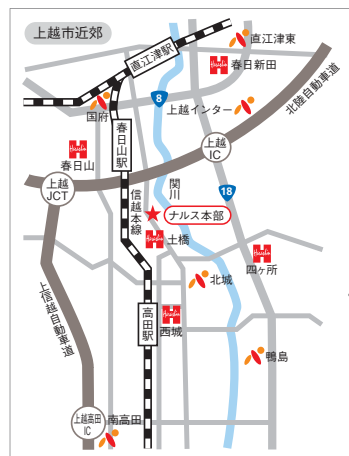


121店舗、売上2,000億円規模の
リージョナル・チェーンを展開しています



新潟県、長野県、富山県に

72店舗



ナルス南高田店



原信篠ノ井東店



新潟県

群馬県



中之島子どもセンター

中之島ディストリビューションセンター

原信・アクシアル本部

上越子どもセンター

富山県

長野県

新潟県



群馬県、栃木県、埼玉県に

49 店舗

販売規模を活かし、競争力とリージョナル・チェーンとしてのプラットフォームを一層強化・拡大していきます。

群馬県

栃木県

長野県

埼玉県



フレッセイ新町店



クラシース新前橋店



フレッセイ南大類店

フレッセイ本部・物流センター



沼田

沼田ビバタウン

阿久津

荒牧 富士見 アイム大胡

フォリオ吉岡

箕郷

小鳥

並榎

南大類

石原

倉賀野西

フォリオ富岡

上信越自動車道

新町

藤岡

鬼石

玉村

クラシース連取

富塚

児玉

関越自動車道

田谷

フォリオ寛原

境町

宝泉

境南

鳥山

安摺

福山

北関東自動車道

通町

フォリオ佐野

フォリオ大泉

館林

フォリオ板倉

桐生南

新桐生

フォリオ赤堀

田部井

鳥山

安摺

福山

東北自動車道

PB(プライベートブランド)商品をリニューアルしました



原信ナルスの商品はアクシアルに生まれ変わっています。

おいしさ
そのまま。

原信ナルスブランドで販売してきましたPB商品を、アクシアルブランドにリニューアルしました。パッケージに統一感を持たせ、おいさと安心のブランドとして認知度を上げる取り組みも行っています。



北海道のあじわい牛乳
緑豊かな牧場でしぼられたおいしい牛乳です。

もやし
日光山系の天然水だけでじっくり栽培した無添加無農薬野菜です。

ロースハム4連パック
使い切りパックのロースハムです。

まるやか絹
大豆の旨みが活かた、まるやかな豆腐です。

株主優待制度

毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿に記載または記録された、100株以上を保有される株主の皆様に対して、下記の贈呈基準をもとに、株主優待券(以下、「お買い物割引券」と表記します。)あるいは株主優待品の中から一点をご選択いただき贈呈いたします。

1. 株主優待制度の内容

- ① 贈呈内容 お買い物割引券または株主優待品のいずれかをお選びいただけます。各々の贈呈基準は「2. 株主優待制度の贈呈基準」を参照ください。(お買い物割引券と株主優待品の両方を選択することはできません。)
- ② 対象者 100株以上の株主
- ③ 贈呈基準 3月31日および9月30日現在の株主を対象に年2回実施
- ④ 贈呈方法 対象者に案内書を送付し、案内書に添付された申込書に必要事項をご記入の上ご返送いただき、申込書と引き替えに商品等を贈呈いたします。

2. 株主優待制度の贈呈基準

(1) お買い物割引券(額面100円)

① 贈呈基準

100株以上	500株未満	15枚	3,000株以上	4,000株未満	150枚
500株以上	1,000株未満	30枚	4,000株以上	5,000株未満	200枚
1,000株以上	2,000株未満	50枚	5,000株以上		250枚
2,000株以上	3,000株未満	100枚			

② 使用方法

一回のお買上金額1,000円以上につき、1,000円ごとに1枚(割引額100円)利用可能

③ 使用できる店舗および対象商品

原信、ナルス、フレッセイの直営売場における全商品(ただし専売品・商品券・その他指定商品は除く。)

④ 有効期限

3月31日現在の株主へのお買い物割引券は、配布日から翌年1月31日まで
9月30日現在の株主へのお買い物割引券は、配布日から翌年7月31日まで

(2) 株主優待品

贈呈基準

- | | | |
|----------|----------|--|
| 100株以上 | 500株未満 | クオカード1,000円分 |
| 500株以上 | 1,000株未満 | クオカード2,000円分または新潟県産こしひかり(米)5kg以下の3品より1品お選びいただけます。 |
| 1,000株以上 | | <ul style="list-style-type: none"> ●クオカード3,000円分 ●新潟県産こしひかり(米)10kg ●自社開発商品詰め合わせ |



会社データ

会社の概要

商 設 所	在 地	号 立 地	アクシアル リテイリング株式会社 1967年(昭和42年)8月 新潟県長岡市中興野18番地2 Tel: 0258-66-6711 Fax: 0258-66-6727
資 本 金	上 場 取 引 所		31億5,971万2,610円 東京証券取引所市場第1部
証 券 コ ー ド			8255
従 業 員 数 (連 結)			2,388名

取締役、執行役員および監査役

代表取締役会長	山 崎 軍 太 郎
代表取締役社長	原 和 彦
代表取締役副社長	植 木 威 行 夫
取締役副社長・執行役員	五 十 嵐 安 夫
専務取締役・執行役員	山 岸 豊 後
常務取締役・執行役員	小 出 朗
取締役・執行役員	森 山 仁
取締役・執行役員	丸 山 三 行
取締役・執行役員	加 部 敏 夫
取 締 役	細 貝 巖 (社外取締役・独立役員)
執 行 役 員	吉 田 浩 和 (財務経理部長)
執 行 役 員	松 口 克 彦 (総務部長)
執 行 役 員	小 林 政 信 (経営企画部長)
執 行 役 員	丸 山 将 範 (TQM推進部長)
常 勤 監 査 役	八 子 淳 一 (社外監査役)
常 勤 監 査 役	増 田 和 弘
常 勤 監 査 役	藤 田 友 三 郎
監 査 役	金 子 健 三 (社外監査役)

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
中 間 配 当 基 準 日	9月30日
期 末 配 当 基 準 日	3月31日
株 主 優 待 制 度	有(年2回)
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

(お 問 合 せ 先)
(郵 便 物 送 付 先)